



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月7日

上場会社名 株式会社 さ が 美 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野山 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理管理部長 (氏名)宿野 大介 TEL (045)820-6002
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月12日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	57,526	△14.0	△2,160	—	△2,120	—	△12,069	—
19年2月期	66,923	5.4	△722	—	△708	—	△5,165	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	△302	04	—	—	△77.5		△5.1		△3.8	
19年2月期	△128	65	—	—	△20.7		△1.4		△1.1	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	36,265		9,264		25.5		232 64	
19年2月期	47,171		21,879		46.3		545 63	

(参考) 自己資本 20年2月期 9,264百万円 19年2月期 21,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	△1,967		210		488		4,059	
19年2月期	5,428		△2,335		△3,251		5,333	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 10 00	百万円 401	% —	% 1.6
20年2月期	—	—	0 00	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,600	△17.8	△420	—	△500	—	△670	—	△16	77
通期	45,800	△20.4	400	—	200	—	△100	—	△2	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および26ページ「表示方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 40,834,607株 19年2月期 40,834,607株

② 期末自己株式数 20年2月期 1,012,014株 19年2月期 734,081株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	40,536	△12.2	△1,658	—	△1,614	—	△13,034	—
19年2月期	46,170	△8.5	△994	—	△850	—	△4,493	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△326	20	—	—
19年2月期	△111	93	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	29,986	9,142	30.5	229	58			
19年2月期	39,106	22,701	58.1	566	13			

(参考) 自己資本 20年2月期 9,142百万円 19年2月期 22,701百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	18,125	△10.4	△473	—	△432	—	△557	—	△13	94
通期	36,008	△11.2	302	—	277	—	27	—	0	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

ご注意：本資料に記載しております業績に関する予想数値はいずれも本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな回復基調を示したものの、後半には、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原油高による物価の高騰など先行き不安な状況となり、個人消費は本格的に回復するには至りませんでした。小売業界におきましても、業界全体の売上減少に歯止めがかからない中、厳しい状況が続いております。

一方、きもの業界においては、近年の継続的なマーケットの縮小に加え、同業他社の倒産を端緒とする呉服過量販売問題に対する消費者の不信が募り、また、それに伴う信販会社の信用供与の厳格化によるショッピングクレジット契約の減少等、業界始って以来の厳しい状況下にあります。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、顧客の信頼を得るため、コンプライアンスの徹底を図りながら、きもの事業の売上減少に歯止めをかけるために、お求め安い、お手ごろ価格の商品の開発、販売に努めるとともに、経営全般のコスト低減、人員の効率化を進めてまいりました。また、アパレル事業、ホームファッション事業につきましても、積極的な出店投資を行う一方きもの事業につきましても、経営効率の観点から、不採算店舗をスクラップするとともに、子会社である㈱すずのきを平成20年5月21日に営業譲渡することを決定致しました。

これによって当連結会計年度末の店舗数は、㈱さが美419店舗、㈱東京ますいわ屋61店舗、㈱すずのき44店舗、㈱九州さが美24店舗、グループ合計で548店舗となっております。

また、当社グループの業態別店舗数は、きもの事業375店舗、ジュエリー事業40店舗、アパレル事業37店舗、ホームファッション事業96店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は575億26百万円（前期比14.0%減）、経常損失21億20百万円（前期実績に比べ14億12百万円の減）となりました。経常損失は、㈱さが美の営業収益が56億34百万円減少したこと、および㈱すずのきの営業収益が28億81百万円減少したことによります。

当期純損失につきましても、共用資産等の減損損失56億86百万円、㈱すずのきの整理損11億24百万円、再建計画に基づく構造改革引当金繰入額26億9百万円を計上し、120億69百万円の損失となりました。

商品別売上状況

(単位 千円)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		前年 同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
商品別 売上高	着物・裏地等	17,060,184	29.7	20,091,250	30.0	84.9
	帯	7,060,789	12.3	8,629,560	12.9	81.8
	和装小物	5,244,128	9.1	5,613,647	8.4	93.4
	仕立加工	4,965,265	8.6	5,633,959	8.4	88.1
	呉服小計	34,330,368	59.7	39,968,417	59.7	85.9
	宝石	10,420,946	18.1	14,025,964	21.0	74.3
	婦人洋品	4,857,657	8.4	5,538,845	8.3	87.7
	雑貨	6,382,686	11.1	5,026,458	7.5	127.0
	その他	1,214,307	2.1	1,966,833	2.9	61.7
	計	57,205,966	99.4	66,526,520	99.4	86.0
その他の営業収益		320,402	0.6	396,597	0.6	80.8
合計		57,526,368	100.0	66,923,117	100.0	86.0

(次期の見通し)

個人消費の先行きは今後も不透明な状況が続くものと思われ、また、割賦販売法、特定商取引法等の改正による規制の強化も見込まれ、きもの業界においては、厳しい状況が続くと思われま

社は、こうした状況を踏まえ、平成20年2月21日より平成23年2月20日の3年間にわたる「株式会社さが美 再建計画」を策定し、その計画実現に向け取り組むことといたしました。

「㈱さが美 再建計画」概要

事業の再構築と中核事業であるきもの事業の立て直しおよび経営コストの構造改革と低減により業績の回復を目指してまいります。

①事業の再構築

- ・ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み
- ・ジュエリー事業の縮小
- ・ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退
- ・関係会社「㈱すずのき」「㈱東京和裁」「㈱匠美」の清算

②きもの事業の立て直し

- ・商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力の強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上
- ・市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編
- ・赤字店舗の閉鎖

③経営コストの構造改革と低減

- ・希望退職の実施と賞与、賃金カット
- ・人事制度の見直し
- ・賃料の見直し、変更
- ・資産の売却

以上の再建計画を実行することにより、経営コストの低減の効果が得られるため、次期の連結業績は、営業収益458億円（前期比20.4%減）、営業利益4億円、経常利益2億円、当期純損失1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、191億89百万円となりました。これは、主として売掛金が20億93百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.0%減少し、170億76百万円となりました。これは、主として減損損失56億86百万円を計上したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、362億65百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.1%増加し、220億77百万円となりました。これは、主として構造改革引当金26億9百万円、事業撤退損失引当金11億24百万円を計上したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、49億23百万円となりました。これは、主として長期借入金が9億78百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、270億1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて57.7%減少し、92億64百万円となりました。これは、当期純損失が120億69百万円にのぼったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、期首残高より12億73百万円減少し、40億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純損失△117億14百万円、構造改革引当金の増加26億9百万円、事業撤退損失引当金の増加11億24百万円および減損損失56億86百万円により、△19億67百万円と前年に比べ73億96百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは主に定期預金の預入れによる支出の減少等により、2億10百万円と前年に比べ25億46百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の増加による収入の増加により、4億88百万円と前年に比べ37億39百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	51.2	51.6	54.7	46.3	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	29.3	32.0	31.8	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	11.7	134.8	1.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	11.4	1.5	61.2	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成20年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、業績に左右されることなく、上場以来安定した配当を継続してまいりました。しかしながら2期連続の当期純損失計上によって、当期の配当は無配とせざるをえなくなりました。次期の配当についても同様であります。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」に記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これに対して、当該状況の解消を図るべく中期経営計画を策定して構造改革を実行してまいります。これらの対策が計画どおりに進捗しない場合には、予想している収益及び利益が確保できない可能性があります。

②当社グループ出店先の経営状況の影響について

当社グループは各地域のGMS、百貨店及び駅ビル等に出店しております。これらに出店する際は、出店先の経営状況を十分吟味し、意思決定しておりますが、経済環境の変化等による出店先の破綻により、差入保証金、敷金の未返還、減額等が発生する可能性があります。

③海外取引先諸国のカントリーリスクについて

当社グループは商品仕入及び商品縫製に関して諸外国との取引を行っております。海外企業との取引に際しては、十分な信用調査及び世界情勢を踏まえて契約しておりますが、情勢の変化等により商品・縫製依頼品の未着、大幅な延着等が発生する可能性があります。

④個人情報保護法の影響について

当社グループは、店舗販売等において得た個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩については細心の注意を払っておりますが、個人情報の流出が発生した場合、社会的信用問題、個人への賠償問題、業務面での処分問題などにより、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客に対する信用リスクについて

当社グループは、個人に対し販売を主に行っておりますが、多額の売掛金を有する顧客が財産上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔呉服、和装品その他関連商品の小売業〕

㈱さが美（提出会社）および㈱東京ますいわ屋（連結子会社）、㈱すずのき（連結子会社）、㈱九州さが美（連結子会社）が販売を行っています。仕立加工は㈱匠美（連結子会社）に委託しており、㈱東京和裁（連結子会社）においてもその一部を行っています。

〔宝飾品、婦人洋品等の小売業〕

㈱さが美および㈱東京ますいわ屋、㈱すずのき、㈱九州さが美が販売を行っています。

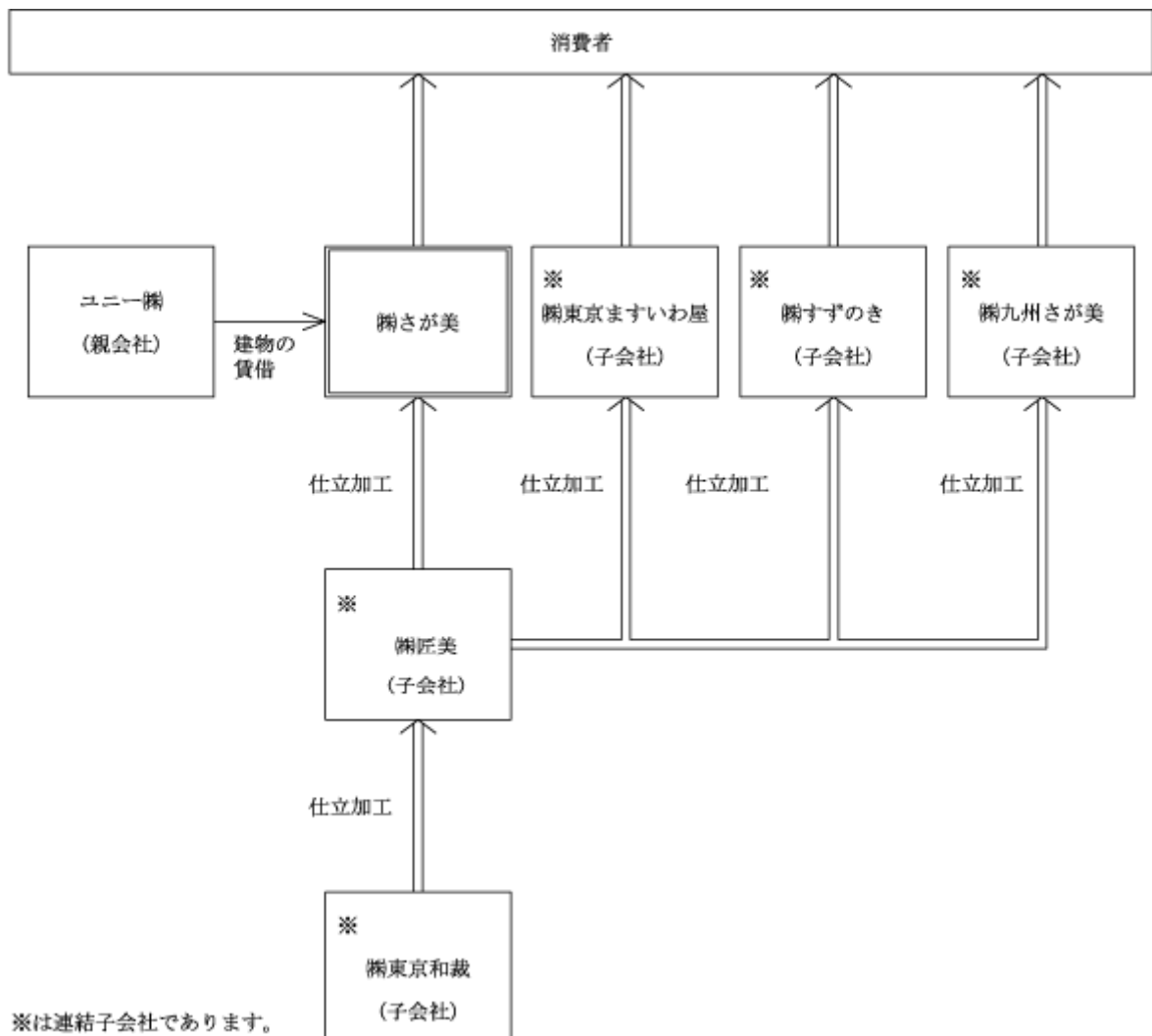
〔雑貨等の小売業〕

㈱さが美および㈱すずのきが販売を行っています。

〔その他〕

親会社であるユニー㈱より、店舗用として建物を賃借しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



㈱すずのきは、平成20年5月を目処に事業譲渡し清算予定であります。

また、㈱東京和裁と㈱匠美は、中期計画に基づき清算予定であり仕立て加工は外注に移行する予定であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念として「女性の描く生活をより美しく快適にするサービスの提供」という事業を通じて、お客様の「暮らしの中の美しさ、喜び、誇づくりのお手伝い」をすることを社会的な使命と定めております。

また、使命を実現するうえで、「次代を見据えた新鮮なライフスタイルを提案する企業」「個と組織が最大限に能力を発揮して大きな機動力を生む企業」「信頼と共感に支えられた爽やかな存在感を放つ企業」を企業の目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの基幹事業であるきもの市場は、年々縮小傾向にあり、呉服過量販売問題、信販会社の信用供与の厳格化など環境はますます厳しくなると思われまます。

こうした状況の中、当社では、「きもの以外の事業を拡大し、事業構造を転換する」方針を掲げ、ジュエリー、アパレル、ホームファッション事業に積極的に経営投資をするとともに、きもの事業のシナジー効果を期待し、きもの企業のM&Aを進めてまいりました。

しかし、このことが経営資源の分散化およびきもの事業の抜本的な対策の遅れを招き、大幅な損失を計上するに至ったことを踏まえ、平成20年度より3ヵ年の㈱さが美再建計画を策定いたしました。

再建計画においては、事業の再構築、きもの事業の立て直しと経営コスト構造改革に取り組み、早期に赤字体質を脱却してまいります。

そのため、新規出店を凍結し、きもの店舗、ジュエリー店舗につきましては店舗営業利益を基準として、不採算店舗の閉鎖を進め、きもの230店舗、ホームファッション100店舗、その他30店舗の体制へと効率化を図ります。併せて、各店舗の標準人員を新たに設定し、人員計画の立案と効率化を図り、当面の目標として連結経常利益率1%を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

㈱さが美再建計画（3ヵ年計画）において以下の事業の戦略で臨みます。

①きもの以外の事業の再構築

- ・ホームファッション事業に集中した取り組みを行い、ビジネスモデルの確立を図ります。
- ・その他事業につきましては、事業の縮小、撤退を進め、整理してまいります。
- ・また、販売会社以外の関係子会社につきましては、整理・統合を図り、グループ全体の効率化を図ります。

②きもの事業の立て直し

- ・イベント企画中心の商品戦略から店頭重視の商品戦略、マーチャンダイジング改革を進め、営業力の強化を図ります。
- ・市場の急激な変化に対応するため、新たなきもの事業のビジネスモデルの構築と店舗の再編を進めます。
- ・本部主導の利益管理体制から脱却し、店舗主導の利益管理体制を強化し、収益力の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

再建計画実現のため、再建委員会を立ち上げ、下記の課題に対処してまいります。

- ・縮小、撤退する事業の具体的撤退政策の立案
- ・きもの販売子会社の利益構造改革

- ・ローコスト運営を目指した、物流システム・情報システムの再構築
- ・間接部門の構造改革
- ・経費構造改革に基づく人事賃金制度の改訂
- ・次の成長に向けた中期ビジョンと戦略の策定

(5) その他、会社経営上重要な事項

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会において、次のとおり決議いたしております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・職務の執行にあたり遵守すべき行動規範を定め、取締役及び使用人に対し周知する。
- ・使用人が業務上遵守すべきルールは、基本規程に定めるとともに、業務を所管する各部署が規則・業務マニュアルを定め、その徹底を図る。
- ・法務担当が中心となり、コンプライアンス推進のための活動・教育を実施する。取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスの遵守状況について定期的に確認し、取締役社長及び担当取締役に報告する。
- ・コンプライアンス上疑義がある行為については社内通報制度に基づき、使用人及び取引先から通報を受け、取締役社長を議長とした倫理委員会で迅速な調査・対応を行うとともに、法令・ルール違反には社内規程に基づき厳正に対処する。
- ・取締役は、重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実が発生した場合は、直ちに監査役に報告するとともに取締役会に報告し、是正を行う。
- ・反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携を強化するとともに、不当な要求への対策をマニュアル等で示し周知する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報は、文書（電磁記録を含む）に記録し文書管理規程に基づき適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、常時これらの文書閲覧ができる。
- ・文書管理規程は総務担当部署がこれを所管し、制定・改訂にあたっては取締役会の承認を得る。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の構築を目的に、リスク管理規程を定める。また、業務の所管部署毎に業務マニュアル・ガイドライン等を作成、整備し、発生が予測されるリスクの防止・低減を図る。
- ・取締役社長を議長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための対策の実施、監視及び改善等の活動を展開する。
- ・不測の事態発生時は、取締役社長から全社に通達するとともに、速やかに対応責任者を定める。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営的的確かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会のほか、取締役、及び各部署長で構成される経営会議を定例開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行う。
- ・取締役は、業務分掌規程、職務権限規程並びに決裁権限規程に基づき、職務の効率的な執行を図るとともに、主要な会議において職務の執行状況と課題の解決策・改善策の報告を行い、経

営目標の達成に努める。

⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社の経営責任者で構成するさが美グループ経営会議を定例開催し、グループ方針の確認、各社の経営状況の把握、その他グループの重要課題の検討を行う。
- ・取締役社長並びに経営管理部署がユニー㈱が開催する、グループ会議に出席し、グループ経営に影響のある経営課題の協議、報告並びにグループ全体の内部統制に関する情報交換と施策の検討を行う。
- ・監査役は定期的開催されるユニーグループ監査役連絡会に出席し、グループ内の内部統制システムの整備状況と運用状況について報告、検証を行う。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項

監査役（監査役会）は、監査部門もしくは他に所属する使用人に対し、自らの職務執行のために必要となる事項を命ずることができる。この場合、当該使用人は、その命令に関し、監査部門長並びに担当取締役の指揮命令を受けない。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役（監査役会）に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、職務の執行状況、内部監査の実施状況、社内通報制度に基づく従業員・取引先からの通報状況及び内容を、速やかに報告する。

⑧その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役（監査役会）の求めに応じ、その職務遂行に協力する。また、監査役は当社の主要な会議に出席し、経営上の重要課題について説明報告を求めることができる。
- ・取締役社長は、監査役、監査法人との定期的な意見交換会を開催する。

また、当社においては、現在、社内に「さが美グループ財務報告に係る内部統制プロジェクト」を立ち上げ、財務報告内部統制基本方針書を定めた上で、プロセスの分析、評価、是正を図っております。

なお、今後予定されております「割賦販売法」「特定商取引法」の改正に対応するため、販売方法、契約書面等の見直しとコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	5,396,727		4,362,675		△ 1,034,051	
2 受取手形及び売掛金		5,553,012		3,459,400		△ 2,093,611	
3 有価証券		—		200,272		200,272	
4 たな卸資産		9,827,673		8,921,474		△ 906,199	
5 繰延税金資産		159,998		10,401		△ 149,597	
6 預け金		—		1,969,819		1,969,819	
7 その他		2,213,117		277,873		△ 1,935,243	
8 貸倒引当金		△ 38,064		△ 12,534		25,529	
流動資産合計		23,112,464	49.0	19,189,383	52.9	△ 3,923,081	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,185,924		6,429,481		△ 2,756,443	
減価償却累計額		5,793,877	3,392,047	5,326,839	1,102,642	△ 467,037	
(2) 器具及び備品		1,549,160		1,031,933		△ 517,227	
減価償却累計額		1,102,181	446,979	942,328	89,604	△ 159,852	
(3) 土地	※1	4,119,011		3,588,877		△ 530,133	
(4) 建設仮勘定		27,089		—		△ 27,089	
有形固定資産合計		7,985,126	16.9	4,781,124	13.2	△ 3,204,002	
2 無形固定資産							
(1) のれん		877,120		—		△ 877,120	
(2) ソフトウェア		804,799		89,614		△ 715,184	
(3) その他		133,721		28,813		△ 104,908	
無形固定資産合計		1,815,641	3.9	118,428	0.3	△ 1,697,212	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,104,515		631,832		△ 472,682	
(2) 破産更生等債権		5,552		5,547		△ 5	
(3) 長期差入保証金	※3	9,654,523		8,770,730		△ 883,792	
(4) 長期性預金		2,300,000		1,810,000		△ 490,000	
(5) 繰延税金資産		—		7,802		7,802	
(6) その他		1,557,118		1,235,039		△ 322,078	
(7) 貸倒引当金		△ 363,431		△ 284,418		79,013	
投資その他の資産合計		14,258,277	30.2	12,176,534	33.6	△ 2,081,742	
固定資産合計		24,059,046	51.0	17,076,087	47.1	△ 6,982,958	
資産合計		47,171,510	100.0	36,265,471	100.0	△ 10,906,039	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		8,968,281		7,080,135		△ 1,888,145	
2		2,435,000		4,170,000		1,735,000	
3	※3	977,703		978,280		577	
4		939,537		866,892		△ 72,645	
5		154,396		239,689		85,292	
6		1,457,467		1,380,968		△ 76,499	
7		3,824,700		3,120,818		△ 703,882	
8		340,786		136,380		△ 204,406	
9		—		2,609,430		2,609,430	
10		—		1,124,460		1,124,460	
11		87,257		370,534		283,276	
		19,185,131	40.7	22,077,590	60.9	2,892,459	
II 固定負債							
1	※3	4,057,830		3,079,536		△ 978,294	
2		217,038		55,659		△ 161,379	
3	※1	85,111		85,111		—	
4		1,268,743		864,443		△ 404,299	
5		477,747		838,805		361,057	
		6,106,472	13.0	4,923,555	13.6	△1,182,916	
		25,291,603	53.7	27,001,145	74.5	1,709,542	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		9,217,235	19.5	9,217,235	25.4	—	
2		8,812,318	18.7	8,812,318	24.3	—	
3		5,383,426	11.4	△ 7,422,315	△ 20.5	△12,805,742	
4		△ 268,465	△ 0.6	△ 335,500	△ 0.9	△ 67,035	
		23,144,515	49.0	10,271,737	28.3	△12,872,777	
II 評価・換算差額等							
1		386,925	0.8	108,148	0.3	△ 278,776	
2	※1	△1,651,533	△ 3.5	△ 1,115,561	△ 3.1	535,972	
		△1,264,608	△ 2.7	△ 1,007,412	△ 2.8	257,195	
		21,879,907	46.3	9,264,325	25.5	△12,615,582	
		47,171,510	100.0	36,265,471	100.0	△10,906,039	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1	66,526,520	100.0	57,205,966	100.0		△ 9,320,553
II 売上原価		29,745,556	44.7	25,637,110	44.8		△ 4,108,446
売上総利益		36,780,964	55.3	31,568,856	55.2		△ 5,212,107
III 営業収入							
1 不動産賃貸収入		176,224		132,680		△ 43,543	
2 手数料収入		220,372	0.6	187,721	0.5	△ 32,651	△ 76,194
営業総利益		37,177,561	55.9	31,889,258	55.7		△ 5,288,302
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		4,197,052		3,423,098		△ 773,954	
2 貸倒引当金繰入額		26,232		40,175		13,942	
3 給料手当		13,932,594		13,050,840		△ 881,753	
4 賞与引当金繰入額		334,526		136,380		△ 198,146	
5 退職給付費用		290,092		234,889		△ 55,202	
6 福利厚生費		2,138,872		2,045,543		△ 93,329	
7 賃借料		7,835,353		7,604,871		△ 230,482	
8 減価償却費		827,642		582,159		△ 245,483	
9 のれん償却額		524,510		161,100		△ 363,409	
10 その他		7,792,964	57.0	6,770,792	59.5	△ 1,022,172	△ 3,849,991
営業損失(△)		△ 722,280	△ 1.1	△ 2,160,591	△ 3.8		△ 1,438,311
V 営業外収益							
1 受取利息		41,608		73,406		31,798	
2 受取配当金		17,984		18,959		974	
3 仕入割引		33,017		8,708		△ 24,309	
4 退店補償金		29,129		160,956		131,827	
5 その他		80,488	0.3	92,757	0.6	12,268	152,559
VI 営業外費用							
1 支払利息		93,934		106,702		12,767	
2 退店違約金		48,304		129,168		80,864	
3 その他		46,440	0.3	79,132	0.5	32,692	126,324
経常損失(△)		△ 708,730	△ 1.1	△ 2,120,806	△ 3.7		△ 1,412,075
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	9,077		129,372		120,294	
2 投資有価証券売却益		250,914		—		△ 250,914	
3 貸倒引当金戻入益		11,921		12,019		98	
4 その他		5,252	277,166	0.4	1,488	142,879	0.2
△ 134,286							
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	59,162		7,675		△ 51,486	
2 固定資産除却損	※ 4	196,943		265,126		68,182	
3 投資有価証券評価損		13,360		11,633		△ 1,727	
4 減損損失	※ 5	643,590		5,686,980		5,043,390	
5 子会社会計方針変更 差額		1,257,163		—		△ 1,257,163	
6 事業撤退損失引当金 繰入額		—		1,124,460		1,124,460	
7 構造改革引当金繰入 額		—		2,609,430		2,609,430	
8 貸倒引当金繰入額		38,900		—		△ 38,900	
9 その他		32,018	3.3	31,480	17.0	△ 538	7,495,646
税金等調整前 当期純損失(△)		△ 2,672,704	△ 4.0	△ 11,714,713	△ 20.5		△ 9,042,008
法人税、住民税 及び事業税		229,472		193,765		△ 35,707	
法人税等調整額		2,263,026	3.8	160,789	0.6	△ 2,102,237	△ 2,137,944
当期純損失(△)		△ 5,165,203	△ 7.8	△ 12,069,267	△ 21.1		△ 6,904,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	11,757,881	△ 241,829	29,545,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 401,660		△ 401,660
当期純損失(△)			△ 5,165,203		△ 5,165,203
自己株式の取得				△ 26,636	△ 26,636
土地再評価差額金取崩額			△ 807,590		△ 807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 6,374,454	△ 26,636	△ 6,401,091
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△ 268,465	23,144,515

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,997	△ 2,459,123	△ 1,559,126	27,986,480
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 401,660
当期純損失(△)				△ 5,165,203
自己株式の取得				△ 26,636
土地再評価差額金取崩額				△ 807,590
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 513,072	807,590	294,517	294,517
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 513,072	807,590	294,517	△ 6,106,573
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	△ 1,651,533	△ 1,264,608	21,879,907

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	5,383,426	△268,465	23,144,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200,502		△200,502
当期純損失(△)			△12,069,267		△12,069,267
自己株式の取得				△67,035	△67,035
土地再評価差額金取崩額			△535,972		△535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△12,805,742	△67,035	△12,872,777
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	△7,422,315	△335,500	10,271,737

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	386,925	△1,651,533	△1,264,608	21,879,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△200,502
当期純損失(△)				△12,069,267
自己株式の取得				△67,035
土地再評価差額金取崩額				△535,972
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△278,776	535,972	257,195	257,195
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△278,776	535,972	257,195	△12,615,582
平成20年2月20日残高(千円)	108,148	△1,115,561	△1,007,412	9,264,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		△ 2,672,704	△11,714,713	△ 9,042,009
2		831,620	582,918	△ 248,702
3		643,590	5,686,980	5,043,390
4		524,510	161,100	△ 363,410
5		△ 26,010	△104,543	△ 78,533
6		50,693	△204,406	△ 255,099
7		△ 9,077	△129,372	△ 120,295
8		△ 344,791	△404,299	△ 59,508
9		—	2,609,430	2,609,430
10		—	1,124,460	1,124,460
11		△ 59,592	△92,366	△ 32,774
12		93,934	106,702	12,768
13		2,862	4,692	1,830
14		13,360	11,633	△ 1,727
15		△ 250,914	—	250,914
16		59,162	7,675	△ 51,487
17		196,943	265,126	68,183
18		1,232,469	2,093,611	861,142
19		434,187	906,199	472,012
20		2,956,045	△1,888,145	△ 4,844,190
21		△ 4,821	—	4,821
22		1,847,823	△703,882	△ 2,551,705
23		110,348	△152,246	△ 262,594
小計		5,629,637	△1,833,444	△ 7,463,081
24		33,165	91,379	58,214
25		△ 88,767	△109,695	△ 20,928
26		△ 145,346	△116,022	29,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,428,689	△1,967,783	△ 7,396,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		233,901	103,000	△ 130,901
2		△ 2,144,300	△53,000	2,091,300
3		△ 1,105,293	△841,407	263,886
4		△ 232,787	△197,810	34,977
5		197,874	622,078	424,204
6		△ 200,000	△300,000	△ 100,000
7		200,000	300,000	100,000
8		548,400	3,147	△ 545,253
9		△ 378,997	△11,314	367,683
10		△ 204,434	△226,434	△ 22,000
11		1,254,009	991,850	△ 262,159
12		△ 504,371	△179,824	324,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,335,997	210,284	2,546,281

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月21日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 2,365,000	1,735,000	4,100,000
2 長期借入による収入		3,000,000	—	△ 3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 3,457,908	△977,716	2,480,192
4 自己株式の取得による支出		△ 26,636	△67,035	△ 40,399
5 配当金の支払額		△ 401,777	△201,836	199,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,251,321	488,411	3,739,732
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,862	△4,692	△ 1,830
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△ 161,491	△1,273,779	△ 1,112,288
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,495,218	5,333,727	△ 161,491
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,333,727	4,059,947	△ 1,273,780

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 成19年2月21日 至 成20年2月20日)
	<p>当社グループは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前連結会計年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当連結会計年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <p>1. 事業の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ② ジュエリー事業の縮小 ③ ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 ④ 関係会社「㈱すずのき」「㈱東京和裁」「㈱匠美」の清算 <p>2. きもの事業の建て直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 ② 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 ③ 赤字店舗の閉鎖 <p>3. 経営コストの構造改革と低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 希望退職の実施と賞与、賃金カット ② 人事制度の見直し ③ 賃料の見直し、変更 ④ 資産の売却 <p>当連結会計年度において、上記計画における構造改革の実施にともない見込まれる損失については、構造改革引当金として、㈱すずのきの清算にともない見込まれる損失については、事業撤退損失引当金として計上しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングについては、前連結会計年度においては連結対象子会社でありましたが、当連結会計年度において清算終了しているため、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>一関縫製株式会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、連結の範囲に含めたのは、次の5社であります。</p> <p>株式会社東京ますいわ屋 株式会社九州さが美 株式会社すずのき 株式会社匠美 株式会社東京和裁</p> <p>非連結子会社1社(株式会社エス・ジー・ファッション)については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の金額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(一関縫製株式会社)および持分法を適用していない関連会社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社1社および持分法を適用していない関連会社1社(酒井商事株式会社)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 …………… 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>有価証券 ……………</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …… 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 …………… 同左</p> <p>有価証券 ……………</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却方法 … 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 … 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産の減価償却方法 … 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,565千円増加しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 … 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5—10年)による定額法により翌期から処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>貸倒引当金 …… 同左</p> <p>賞与引当金 …… 同左</p> <p>退職給付引当金 …… 同左</p> <p>構造改革引当金 …… 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 …… 連結子会社の事業撤退にともなう損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 および金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(売上高の計上基準)</p> <p>前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社すずのきは、従来、契約後入金完了時に売上を計上しておりましたが、当連結会計年度から商品の引渡時に売上を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、連結子会社である株式会社すずのきの会計方針を当社の会計方針に統一するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失は633,201千円減少し、税金等調整前当期純損失は623,961千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,879,907千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 「長期性預金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期性預金」は300,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に350,922千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に350,922千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「預け金」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,689,013千円であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」(当連結会計年度△17,772千円)は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 647,145$千円</p>	<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 469,736$千円</p>
<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,000千円</p>	<p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 94,311千円</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,023千円</p> <p>長期借入金 41,510千円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>差入保証金 81,591千円</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>なお、定期預金については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 19,600千円</p> <p>長期借入金 21,896千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																						
<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は638,853千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">絵画</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,077千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,162千円</td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">100,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,943千円</td> </tr> </table>	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円	土地	59,162千円	建物	83,800千円	器具及び備品	12,287千円	撤去費用	100,856千円	計	196,943千円	<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。なお、当連結会計年度の評価損の金額は370,010千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,372千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675千円</td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">136,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,126千円</td> </tr> </table>	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	土地	7,107千円	建物	568千円	計	7,675千円	建物	123,418千円	器具及び備品	5,044千円	撤去費用	136,663千円	計	265,126千円
土地	1,374千円																																						
絵画	7,702千円																																						
計	9,077千円																																						
土地	59,162千円																																						
建物	83,800千円																																						
器具及び備品	12,287千円																																						
撤去費用	100,856千円																																						
計	196,943千円																																						
土地	99,027千円																																						
建物	29,773千円																																						
器具及び備品	571千円																																						
計	129,372千円																																						
土地	7,107千円																																						
建物	568千円																																						
計	7,675千円																																						
建物	123,418千円																																						
器具及び備品	5,044千円																																						
撤去費用	136,663千円																																						
計	265,126千円																																						

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
<p>※5 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(643,590千円)を計上いたしました。</p>		<p>※5 減損損失 (固定資産減損関係)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失(5,686,980千円)を計上いたしました。</p>	
用途 種類	店舗 建物等	用途 種類	店舗 建物等
地域	東京都・大阪府他	地域	東京都・大阪府他
店数	70店	店数	161店
評価方法	使用価値	評価方法	使用価値
減損損失	建物等 183,561千円 その他 61,062千円 合 計 244,624千円	減損損失	建物等 366,439千円 土地 15,218千円 その他 46,360千円 合 計 428,019千円
用途 種類	絵画 その他	用途 種類	全社資産 建物等
地域	神奈川県横浜市	地域	㈱さが美および ㈱東京ますいわ屋他 (東京都、大阪府他)
点数	1点	評価方法	使用価値
評価方法	正味売却価額	減損損失	建物等 2,103,206千円 土地 31,386千円 その他 2,408,348千円 合 計 4,542,941千円
減損損失	その他 105,700千円	用途・種類	のれん ㈱すずのき (東京都渋谷区)
用途 種類	遊休資産 土地等	地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市) ㈱九州さが美 (福岡県福岡市) 他
地域	茨城県日立市他	評価方法	使用価値
件数	193件	減損損失	のれん 716,019千円
評価方法	正味売却価額		
減損損失	土地 21,454千円 電話加入権 12,797千円 合 計 34,252千円		
用途・種類	のれん		
地域	㈱東京ますいわ屋 (神奈川県横浜市)		
評価方法	使用価値		
減損損失	のれん 259,014千円		

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。</p> <p>遊休資産は今後、利用が見込まれないために認識しております。</p> <p>のれんについては、当社グループの連結子会社である㈱東京ますいわ屋が過去2期連続営業赤字となり、収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産は、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんは当社グループの連結子会社である㈱東京ますいわ屋における全社ののれんでグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>絵画の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。電話加入権については市場での買取価格等により算定しております。</p> <p>のれんについては見積もられる将来キャッシュフローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュフローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュフローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。</p> <p>全社資産については、当社および連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の全社単位の営業損益が前連結会計年度、当中間連結会計期間と連続して赤字であり、当連結会計年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間連結会計期間末において認識しております。</p> <p>また、㈱東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当連結会計年度末において認識しております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の収益性が悪化したため認識しております。</p> <p>なお、㈱すずのきについては、当社の連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高の全額を対象として認識しております。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>店舗については店舗単位でグルーピングしております。</p> <p>本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。</p> <p>のれんについては主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美における全社ののれんとしてグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。</p> <p>全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>割引率は、㈱さが美は借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としており、㈱東京ますいわ屋は見積もられる将来キャッシュ・フローが見積値から乖離するリスクを、将来キャッシュ・フローの見積もりに反映させたため、無リスクの割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>のれんについては、主に連結子会社である㈱すずのき、㈱東京ますいわ屋および㈱九州さが美の状況に鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,852	75,229	—	734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	44,000株
単元未満株式の買取りによる増加	31,229株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月9日 定時株主総会	普通株式	200,878	5	平成18年2月20日	平成18年5月10日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	200,817	5	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,502	5	平成19年2月20日	平成19年5月9日

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,834,607	—	—	40,834,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,081	277,933	—	1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加	247,000株
単元未満株式の買取りによる増加	30,933株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	200,502	5	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,396,727千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 63,000千円 <hr style="width: 100%;"/> 5,333,727千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,362,675千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 503,000千円 FFF等 200,272千円 <hr style="width: 100%;"/> 4,059,947千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計		器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,154,372千円	958,023千円	2,112,396千円	取得価額相当額	1,223,216千円	865,421千円	2,088,638千円
減価償却累計額相当額	499,058千円	526,917千円	1,025,976千円	減価償却累計額相当額	508,973千円	443,273千円	952,246千円
期末残高相当額	655,313千円	431,105千円	1,086,419千円	減損損失累計額相当額	577,872千円	313,086千円	890,959千円
				期末残高相当額	136,370千円	109,061千円	245,432千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			365,954千円
				1年超			646,345千円
				合計			1,012,300千円
				リース資産減損勘定の残高			746,597
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及、支払利息相当額および減損損失			
				支払リース料			453,187千円
				リース資産減損勘定の取崩額			145,907千円
				減価償却費相当額			272,926千円
				支払利息相当額			28,956千円
				減損損失			892,505千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				オペレーティング・リース取引			
				1年以内			35,766千円
				1年超			6,922千円
				合計			42,688千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 55.2 間接 0.5	兼任2人	店舗用建物の賃借	営業取引	売上高	123,610	預け金	190,411
									不動産の賃借	1,237,827	長期差入保証金	2,201,682
									営業費立替	—	未払金	10,306
								営業取引以外の取引	差入保証金にかかる受取利息	1,798	未収入金	187
									資金の借入	—	短期借入金	—
									借入金にかかる支払利息	17,145	未払費用	1,213

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗用建物の賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

2 上記金額のうち、未払金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	ユニー㈱	愛知県稲沢市	10,129,253	衣料品、食料品および日用雑貨、家庭電気製品等の販売	直接 55.6 間接 0.5	兼任2人	店舗用建物の賃借	営業取引	売上高	127,009	預け金	235,189
									不動産の賃借	1,141,570	長期差入保証金	2,129,850
									営業費立替	—	未払金	13,042
								営業取引以外の取引	差入保証金にかかる受取利息	1,657	未収入金	111

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗用建物の賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

2 上記金額のうち、未払金は消費税等を含んでおりますが、取引金額およびその他の科目については消費税等を含んでおりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小野正典	—	—	当社監査役 弁護士	直接 0.0	—	顧問 弁護士	事件報酬	5,001	—	—

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,342千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">124,435</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">187,877</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">376,553</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">485,664</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">717,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,582,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238,079</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,729,383</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,554,982</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△231,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△231,440</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△57,039</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159,998</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△217,038</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	16,342千円	賞与引当金超過額	124,435	貸倒引当金超過額	187,877	退職給付引当金	376,553	棚卸商品評価減	485,664	固定資産減損	717,727	繰越欠損金	1,582,703	その他	238,079	繰延税金資産小計	3,729,383	評価性引当額	△3,554,982	繰延税金資産合計	174,400	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△231,440	その他	—	繰延税金負債合計	△231,440	繰延税金負債の純額	△57,039		当連結会計年度 (平成19年2月20日)	流動資産－繰延税金資産	159,998	固定資産－繰延税金資産	—	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△217,038	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,300千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,087</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">231,538</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価減</td> <td style="text-align: right;">456,843</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td style="text-align: right;">2,390,910</td> </tr> <tr> <td>構造改革引当金</td> <td style="text-align: right;">1,053,758</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">454,057</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,048,597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">331,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,155,894</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,067,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,457</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△55,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△70,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△37,454</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年2月20日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,401</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△55,659</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	21,300千円	賞与引当金	55,087	貸倒引当金	112,063	退職給付引当金	231,538	棚卸商品評価減	456,843	固定資産減損	2,390,910	構造改革引当金	1,053,758	事業撤退損失引当金	454,057	繰越欠損金	4,048,597	その他	331,738	繰延税金資産小計	9,155,894	評価性引当額	△9,067,437	繰延税金資産合計	88,457	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△55,659	その他	△70,252	繰延税金負債合計	△125,912	繰延税金負債の純額	△37,454		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	流動資産－繰延税金資産	10,401	固定資産－繰延税金資産	7,802	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	△55,659
繰延税金資産																																																																																													
未払事業税	16,342千円																																																																																												
賞与引当金超過額	124,435																																																																																												
貸倒引当金超過額	187,877																																																																																												
退職給付引当金	376,553																																																																																												
棚卸商品評価減	485,664																																																																																												
固定資産減損	717,727																																																																																												
繰越欠損金	1,582,703																																																																																												
その他	238,079																																																																																												
繰延税金資産小計	3,729,383																																																																																												
評価性引当額	△3,554,982																																																																																												
繰延税金資産合計	174,400																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△231,440																																																																																												
その他	—																																																																																												
繰延税金負債合計	△231,440																																																																																												
繰延税金負債の純額	△57,039																																																																																												
	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	159,998																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	—																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△217,038																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
未払事業税	21,300千円																																																																																												
賞与引当金	55,087																																																																																												
貸倒引当金	112,063																																																																																												
退職給付引当金	231,538																																																																																												
棚卸商品評価減	456,843																																																																																												
固定資産減損	2,390,910																																																																																												
構造改革引当金	1,053,758																																																																																												
事業撤退損失引当金	454,057																																																																																												
繰越欠損金	4,048,597																																																																																												
その他	331,738																																																																																												
繰延税金資産小計	9,155,894																																																																																												
評価性引当額	△9,067,437																																																																																												
繰延税金資産合計	88,457																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△55,659																																																																																												
その他	△70,252																																																																																												
繰延税金負債合計	△125,912																																																																																												
繰延税金負債の純額	△37,454																																																																																												
	当連結会計年度 (平成20年2月20日)																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,401																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	7,802																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△55,659																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	381,413	1,001,544	620,130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29,093	27,676	△1,417
その他	3,212	3,212	—
合計	413,718	1,032,432	618,713

(注) 当連結会計年度において、その他1,787千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,082
合計	36,082

(注) 当連結会計年度において時価評価されていない株式について11,572千円の減損を行っております。

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
548,400	250,914	—

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

当連結会計年度

① その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	269,856	453,005	183,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130,330	106,744	△23,585
合計	400,187	559,749	159,562

(注) 当連結会計年度において、株式11,633千円の減損を行っております。

② 時価評価されていない主な有価証券(平成20年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債(非上場国内債券)	6,000
合計	6,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	26,082
FFP	200,272
合計	226,354

③ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,147	—	—

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	6,000	—	—
合計	—	6,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、金利キャップ取引は、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引および金利キャップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた管理規程があり、規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。また、経理財務担当部署では、市場価格の変動にさらされている対象物のヘッジとしてのみデリバティブ取引が行われているかを、チェックしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社グループは財務上発生する金利リスクをヘッジする為に、デリバティブ取引を導入しております。金利スワップ取引は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減および固定化を図るために行っており、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクを一定の範囲に限定する目的で行っております。なお、当グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利 ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場リスクにさらされておりますが、ヘッジ目的であるため、リスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年2月20日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立していたユニーグループ厚生年金基金に加入しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

なお、一部の子会社は、適格年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日)

イ 退職給付債務	△8,210,668千円
ロ 年金資産	7,571,199千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△639,468千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,161,005千円
ホ 未認識数理計算上の差異	531,731千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,268,743千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

イ 勤務費用(注)	315,150千円
ロ 利息費用	164,777千円
ハ 期待運用収益	△289,030千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	250,252千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△151,057千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	290,092千円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5—10年(翌期から定額均等費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に加入しております。

なお、一部の連結子会社は、適格年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日)

イ 退職給付債務	△8,045,138千円
ロ 年金資産	6,675,718千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,369,420千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,009,947千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,514,924千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△864,443千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

イ 勤務費用(注)	329,742千円
ロ 利息費用	149,608千円
ハ 期待運用収益	△296,807千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	203,402千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△151,057千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	234,889千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(定額均等費用処理)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5—10年(翌期から定額均等費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	545.63円	232.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△128.65円	△302.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりませ ん。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	21,879,907	9,264,325
普通株式に係る純資産額(千円)	21,879,907	9,264,325
連結貸借対照表の純資産額の部の 合計額と1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産の額との差 額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	734	1,012
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	40,100	39,822

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△5,165,203	△12,069,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△5,165,203	△12,069,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	39,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,669,144		3,101,482		△ 567,661	
2 売掛金		4,369,948		2,711,707		△ 1,658,240	
3 有価証券		—		200,272		200,272	
4 商品		7,140,902		6,775,558		△ 365,344	
5 貯蔵品		6,171		1,799		△ 4,371	
6 前払費用		107,078		67,099		△ 39,978	
7 未収入金		122,100		160,362		38,261	
8 預け金		1,098,404		1,134,626		36,221	
9 繰延税金資産		142,261		—		△ 142,261	
10 その他		194,661		40,845		△ 153,815	
11 貸倒引当金		△ 1,000		△ 7,000		△ 6,000	
流動資産合計		16,849,672	43.1	14,186,754	47.3	△ 2,662,917	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		8,112,149		5,423,361		△ 2,688,788	
減価償却累計額		5,342,417	2,769,731	4,882,813	540,548	△ 459,604	△ 2,229,183
(2) 構築物		298,612		198,763		△ 99,849	
減価償却累計額		233,102	65,510	198,763	0	△ 34,338	△ 65,510
(3) 器具及び備品		1,375,468		868,440		△ 507,028	
減価償却累計額		1,012,787	362,680	840,192	28,247	△ 172,595	△ 334,433
(4) 土地	※3		3,238,634		2,713,677		△ 524,956
(5) 建設仮勘定			17,220		—		△ 17,220
有形固定資産合計			6,453,777	16.5	3,282,473	10.9	△ 3,171,303
2 無形固定資産							
(1) のれん			3,700		—		△ 3,700
(2) ソフトウェア			798,971		82,780		△ 716,190
(3) その他			97,014		—		△ 97,014
無形固定資産合計			899,686	2.3	82,780	0.3	△ 816,905
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			945,141		492,176		△ 452,964
(2) 関係会社株式			255,500		175,500		△ 80,000
(3) 出資金			2,778		2,598		△ 180
(4) 関係会社長期貸付金			3,200,000		2,850,000		△ 350,000
(5) 破産更生等債権			5,552		5,547		△ 5
(6) 長期前払費用			184,369		57,612		△ 126,757
(7) 長期差入保証金	※4		7,253,677		6,777,259		△ 476,418
(8) 店舗賃借仮勘定	※1		195,407		107,921		△ 87,486
(9) 長期性預金			2,300,000		1,800,000		△ 500,000
(10) 保険積立金			725,953		444,333		△ 281,619
(11) その他			249,247		438,642		189,395
(12) 貸倒引当金			△ 413,921		△ 717,372		△ 303,450
投資その他の資産合計			14,903,706	38.1	12,434,218	41.5	△ 2,469,488
固定資産合計			22,257,171	56.9	15,799,473	52.7	△ 6,457,698
資産合計			39,106,843	100.0	29,986,227	100.0	△ 9,120,615

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	5,978,787		4,645,619		△ 1,333,167	
2 短期借入金		2,000,000		3,650,000		1,650,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金		758,680		758,680		—	
4 未払金		514,905		456,676		△ 58,229	
5 未払法人税等		122,000		203,000		81,000	
6 未払費用		1,022,920		957,140		△ 65,779	
7 前受金		2,228,578		2,141,131		△ 87,446	
8 預り金		3,010		1,205		△ 1,804	
9 前受収益		6,299		2,735		△ 3,564	
10 賞与引当金		241,000		58,100		△ 182,900	
11 リース資産減損勘定		—		280,555		280,555	
12 構造改革引当金		—		2,587,390		2,587,390	
13 関係会社整理損失引当金		—		2,520,000		2,520,000	
14 その他		47,753		43,527		△ 4,226	
流動負債合計		12,923,935	33.0	18,305,763	61.0	5,381,827	
II 固定負債							
1 長期借入金		2,216,320		1,457,640		△ 758,680	
2 繰延税金負債		229,831		55,659		△ 174,171	
3 再評価に係る繰延税金負 債	※3	85,111		85,111		—	
4 退職給付引当金		671,784		288,852		△ 382,932	
5 預り保証金		139,012		74,817		△ 64,195	
6 リース資産減損勘定		—		437,237		437,237	
7 その他		138,901		138,586		△ 315	
固定負債合計		3,480,960	8.9	2,537,904	8.5	△ 943,056	
負債合計		16,404,895	41.9	20,843,667	69.5	4,438,771	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			9,217,235 23.6		9,217,235 30.7		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,812,318		8,812,318		—	
資本剰余金合計		8,812,318	22.5	8,812,318	29.4	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		655,751		655,751		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		11,000,000		5,000,000		△ 6,000,000	
繰越利益剰余金		△5,447,355		△ 13,218,520		△ 7,771,164	
利益剰余金合計		6,208,395	15.9	△ 7,562,768	△ 25.2	△ 13,771,164	
4 自己株式		△ 268,465	△ 0.7	△ 335,500	△ 1.1	△ 67,035	
株主資本合計		23,969,484	61.3	10,131,284	33.8	△ 13,838,199	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		383,996	1.0	126,836	0.4	△ 257,159	
2 土地再評価差額金	※3	△1,651,533	△ 4.2	△ 1,115,561	△ 3.7	535,972	
評価・換算差額等合計		△1,267,537	△ 3.2	△ 988,724	△ 3.3	278,812	
純資産合計		22,701,947	58.1	9,142,559	30.5	△ 13,559,387	
負債純資産合計		39,106,843	100.0	29,986,227	100.0	△ 9,120,615	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			45,651,329	100.0		40,040,034	100.0		△5,611,294
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		7,821,735			7,140,902			△ 680,832	
2 当期商品仕入高		18,917,254			16,329,358			△ 2,587,895	
3 当期仕立加工高		2,458,817			2,245,593			△ 213,223	
合計		29,197,806			25,715,855			△ 3,481,951	
4 商品期末たな卸高	※1	7,140,902	22,056,903	48.3	6,775,558	18,940,296	47.3	△ 365,344	△ 3,116,607
売上総利益			23,594,425	51.7		21,099,738	52.7		△ 2,494,687
III 営業収入									
1 不動産賃貸収入		287,517			285,761			△ 1,756	
2 手数料収入		231,969	519,487	1.1	210,961	496,722	1.2	△ 21,008	△ 22,764
営業総利益			24,113,912	52.8		21,596,460	53.9		△ 2,517,451
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		635,366			459,168			△ 176,197	
2 広告宣伝費		2,746,127			2,525,201			△ 220,925	
3 集配送費		376,015			339,182			△ 36,833	
4 給料手当		9,311,283			8,983,348			△ 327,935	
5 賞与引当金繰入額		241,000			58,100			△ 182,900	
6 退職給付費用		222,628			153,773			△ 68,855	
7 福利厚生費		1,335,883			1,347,708			11,824	
8 賃借料		5,047,994			5,048,231			237	
9 減価償却費		699,230			471,369			△ 227,860	
10 のれん償却額		1,233			616			△616	
11 消耗品費		879,438			844,729			△ 34,709	
12 貸倒引当金繰入額		1,469			20,259			18,790	
13 その他		3,611,110	25,108,781	55.0	3,003,162	23,254,851	58.0	△ 607,948	△1,853,929
営業損失(△)			△ 994,868	△ 2.2		△ 1,658,390	△ 4.1		△ 663,522
V 営業外収益									
1 受取利息	※2	74,171			105,309			31,137	
2 受取配当金	※2	88,365			23,870			△ 64,495	
3 仕入割引		33,017			8,708			△ 24,309	
4 退店補償金	※2	29,129			51,956			22,827	
5 その他		55,104	279,788	0.6	52,196	242,041	0.6	△2,907	△37,746

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
VI 営業外費用							
1 支払利息	※2	50,014		66,083		16,068	
2 退店違約金		46,054		101,137		55,083	
3 その他		39,013	135,082	30,605	197,827	△8,407	62,744
経常損失(△)			△ 850,163		△ 1,614,176		△ 764,013
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	9,077		129,372		120,294	
2 投資有価証券売却益		250,914		—		△ 250,914	
3 貸倒引当金戻入益		—		605		605	
4 その他		—	259,992	1,488	131,465	1,488	△ 128,527
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	59,162		7,107		△ 52,054	
2 固定資産除却損	※4	132,588		223,545		90,956	
3 投資有価証券評価損		—		11,633		11,633	
4 関係会社株式評価損		1,000,000		90,000		△ 909,999	
5 貸倒引当金繰入額		134,508		385,701		251,193	
6 減損損失	※7	314,607		4,827,935		4,513,328	
7 構造改革引当金繰入額		—		2,587,390		2,587,390	
8 関係会社整理損	※6	—		3,120,000		3,120,000	
9 その他		4,500	1,645,366	—	11,253,313	△ 4,500	9,607,947
税引前当期純損失(△)			△2,235,536		△ 12,736,024		△ 10,500,487
法人税、住民税及び 事業税		189,511		156,403		△ 33,107	
法人税等調整額		2,068,834	2,258,345	142,261	298,664	△ 1,926,573	△ 1,959,680
当期純損失(△)			△4,493,882		△ 13,034,689		△ 8,540,807

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	255,777	11,911,529	△ 241,829	29,699,254	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 401,660	△ 401,660		△ 401,660	
当期純損失(△)			△ 4,493,882	△ 4,493,882		△ 4,493,882	
自己株式の取得					△ 26,636	△ 26,636	
土地再評価差額金取崩額			△ 807,590	△ 807,590		△ 807,590	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△ 5,703,133	△ 5,703,133	△ 26,636	△ 5,729,769	
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	△ 5,447,355	6,208,395	△ 268,465	23,969,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	899,394	△ 2,459,123	△ 1,559,728	28,139,525
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 401,660
当期純損失(△)				△ 4,493,882
自己株式の取得				△ 26,636
土地再評価差額金取崩額				△ 807,590
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 515,398	807,590	292,191	292,191
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 515,398	807,590	292,191	△ 5,437,577
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	△ 1,651,533	△ 1,267,537	22,701,947

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
土地再評価差額金取崩額			
別途積立金の取崩額			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月20日残高(千円)	9,217,235	8,812,318	8,812,318

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	655,751	11,000,000	△5,447,355	6,208,395	△268,465	23,969,484	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△200,502	△200,502		△200,502	
当期純損失(△)			△13,034,689	△13,034,689		△13,034,689	
自己株式の取得					△67,035	△67,035	
土地再評価差額金取崩額			△535,972	△535,972		△535,972	
別途積立金の取崩額		△6,000,000	6,000,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△6,000,000	△7,771,164	△13,771,164	△67,035	△13,838,199	
平成20年2月20日残高(千円)	655,751	5,000,000	△13,218,520	△7,562,768	△335,500	10,131,284	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	383,996	△1,651,533	△1,267,537	22,701,947
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△200,502
当期純損失(△)				△13,034,689
自己株式の取得				△67,035
土地再評価差額金取崩額				△535,972
別途積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△257,159	535,972	278,812	278,812
事業年度中の変動額合計(千円)	△257,159	535,972	278,812	△13,559,387
平成20年2月20日残高(千円)	126,836	△1,115,561	△988,724	9,142,559

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
	<p>当社は、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売に対する不信視とそれにとまなう信販会社の与信供与厳格化を主な原因として、前事業年度は上場以来初の営業損失を計上しました。当事業年度もこの流れは変わらず継続して営業損失および経常損失を計上しました。また、共用資産の減損等により継続して多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成20年3月6日開催の当社取締役会において事業の再構築と中核事業であるきもの事業の建て直し、さらに人員および人件費削減を含む営業費低減を柱にした中期経営計画を策定・承認し、短期的には収支の改善を、中長期的には事業基盤の確立に向けて全社一丸となって取り組み、経営の透明性を高めることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期経営計画の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の再構築 <ol style="list-style-type: none"> ① ホームファッション事業と一部アパレル事業の早期黒字化への取り組み ② ジュエリー事業の縮小 ③ ロックマン、ニュアンス、カティアール3ブランドの撤退 ④ 関係会社「㈱すずのき」「㈱東京和裁」「㈱匠美」の清算 2. きもの事業の建て直し <ol style="list-style-type: none"> ① 商品戦略、マーチャンダイジング改革による営業力強化と店舗利益管理体制に基づく収益力の向上 ② 市場変化に合わせた業態開発と店舗の再編 ③ 赤字店舗の閉鎖 3. 経営コストの構造改革と低減 <ol style="list-style-type: none"> ① 希望退職の実施と賞与、賃金カット ② 人事制度の見直し ③ 賃料の見直し、変更 ④ 資産の売却 <p>当事業年度において、上記計画における構造改革の実施にとまなない見込まれる損失については、構造改革引当金として、㈱すずのきの清算にとまなない見込まれる損失については、関係会社整理損失引当金として計上しております。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 個別法に基づく低価法(但し婦人用品・雑貨については売価還元法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は13,690千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>構造改革引当金 構造改革の実施による損失に備えるため、店舗退店にともなう退店違約金、現状復帰費用および商品処分損ならびに人員削減費用等今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理にともなう損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引および金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引および金利キャップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の支払金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,701,947千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)																								
<p>※1 当社が店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の Δ647,145千円 帳簿価額との差額</p> <p>※4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期差入保証金 2,201,682千円 買掛金 305,383千円</p> <p>5 債務保証 株式会社すずのきの金融機関からの借入金2,400,000千円ならびに株式会社九州さが美の金融機関からの借入金35,000千円、東京ますいわ屋の買掛金の内906,303千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保に供している資産 定期預金 3,000千円 なお、上記資産については、店舗建物賃貸借契約に伴う保証金として担保に供しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月20日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の Δ469,736千円 帳簿価額との差額</p> <p>※4 区分掲記された科目以外の関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期差入保証金 2,129,850千円 買掛金 225,200千円</p> <p>5 債務保証 下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金および買掛金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社すずのき</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>買掛金等</td> <td style="text-align: right;">626,035千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">Δ2,520,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">406,035千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京ますいわ屋</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">816,948千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社九州さが美</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	金額	株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円	同上	買掛金等	626,035千円	関係会社整理損失引当金		Δ 2,520,000千円	小計		406,035千円	株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円	株式会社九州さが美	借入金	20,000千円	計		1,242,983千円
保証先	内容	金額																							
株式会社すずのき	借入金	2,300,000千円																							
同上	買掛金等	626,035千円																							
関係会社整理損失引当金		Δ 2,520,000千円																							
小計		406,035千円																							
株式会社東京ますいわ屋	買掛金	816,948千円																							
株式会社九州さが美	借入金	20,000千円																							
計		1,242,983千円																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																																																																															
<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は623,599千円です。</p> <p>※2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりです。</p> <p>(1) 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">絵画</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,077千円</td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">67,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,588千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,162千円</td> </tr> </table> <p>※6 —</p> <p>※7 減損損失 (固定資産減損関係) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(314,607千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>51店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">148,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,686千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,453千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>絵画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>1点</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,700千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>茨城県日立市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>正味売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,454千円</td> </tr> </table>	受取配当金	70,500千円	支払利息	17,145千円	土地	1,374千円	絵画	7,702千円	計	9,077千円	建物	54,916千円	器具及び備品	9,822千円	撤去費用	67,848千円	計	132,588千円	土地	59,162千円	用途	店舗		種類	建物及び器具備品等		地域	東京都・大阪府他		点数	51店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	148,766千円	その他	38,686千円	合 計	187,453千円	用途	絵画		種類	その他		地域	神奈川県横浜市		点数	1点		評価方法	正味売却価額		減損損失	その他	105,700千円	用途	遊休資産		種類	土地		地域	茨城県日立市		件数	1件		評価方法	正味売却価額		減損損失	土地	21,454千円	<p>※1 商品期末たな卸高は、低価基準による評価減を行った後の金額によって計上しております。 なお、当事業年度の評価損の金額は325,790千円です。</p> <p>※2 関係会社との取引にかかるものは次のとおりです。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,890千円</td> </tr> </table> <p>退店補償金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店補償金</td> <td style="text-align: right;">29,649千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,372千円</td> </tr> </table> <p>※4 主として店舗閉店・改装にともなう除却損であり、その内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">127,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,545千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,107千円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社整理損失引当金繰入額2,520,000千円を含んでおります。</p> <p>※7 減損損失 (固定資産減損関係) 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失(4,827,935千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>142店</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">315,703千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,218千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,432千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,354千円</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>全社資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>東京都・大阪府他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">減損損失</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,080,143千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,386千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,358,966千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,470,497千円</td> </tr> <tr> <td>用途・種類</td> <td>のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>神奈川県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>使用価値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> </table>	受取利息	35,890千円	退店補償金	29,649千円	土地	99,027千円	建物	29,773千円	器具及び備品	571千円	計	129,372千円	建物	93,721千円	器具及び備品	2,665千円	撤去費用	127,158千円	計	223,545千円	土地	7,107千円	用途	店舗		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		点数	142店		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	315,703千円	土地	15,218千円	その他	23,432千円		合 計	354,354千円	用途	全社資産		種類	建物等		地域	東京都・大阪府他		評価方法	使用価値		減損損失	建物等	2,080,143千円	土地	31,386千円	その他	2,358,966千円		合 計	4,470,497千円	用途・種類	のれん		地域	神奈川県		評価方法	使用価値		減損損失	のれん	3,083千円
受取配当金	70,500千円																																																																																																																																																															
支払利息	17,145千円																																																																																																																																																															
土地	1,374千円																																																																																																																																																															
絵画	7,702千円																																																																																																																																																															
計	9,077千円																																																																																																																																																															
建物	54,916千円																																																																																																																																																															
器具及び備品	9,822千円																																																																																																																																																															
撤去費用	67,848千円																																																																																																																																																															
計	132,588千円																																																																																																																																																															
土地	59,162千円																																																																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																																																																															
種類	建物及び器具備品等																																																																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																																															
点数	51店																																																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																																																															
減損損失	建物等	148,766千円																																																																																																																																																														
	その他	38,686千円																																																																																																																																																														
	合 計	187,453千円																																																																																																																																																														
用途	絵画																																																																																																																																																															
種類	その他																																																																																																																																																															
地域	神奈川県横浜市																																																																																																																																																															
点数	1点																																																																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																																															
減損損失	その他	105,700千円																																																																																																																																																														
用途	遊休資産																																																																																																																																																															
種類	土地																																																																																																																																																															
地域	茨城県日立市																																																																																																																																																															
件数	1件																																																																																																																																																															
評価方法	正味売却価額																																																																																																																																																															
減損損失	土地	21,454千円																																																																																																																																																														
受取利息	35,890千円																																																																																																																																																															
退店補償金	29,649千円																																																																																																																																																															
土地	99,027千円																																																																																																																																																															
建物	29,773千円																																																																																																																																																															
器具及び備品	571千円																																																																																																																																																															
計	129,372千円																																																																																																																																																															
建物	93,721千円																																																																																																																																																															
器具及び備品	2,665千円																																																																																																																																																															
撤去費用	127,158千円																																																																																																																																																															
計	223,545千円																																																																																																																																																															
土地	7,107千円																																																																																																																																																															
用途	店舗																																																																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																																															
点数	142店																																																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																																																															
減損損失	建物等	315,703千円																																																																																																																																																														
	土地	15,218千円																																																																																																																																																														
	その他	23,432千円																																																																																																																																																														
	合 計	354,354千円																																																																																																																																																														
用途	全社資産																																																																																																																																																															
種類	建物等																																																																																																																																																															
地域	東京都・大阪府他																																																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																																																															
減損損失	建物等	2,080,143千円																																																																																																																																																														
	土地	31,386千円																																																																																																																																																														
	その他	2,358,966千円																																																																																																																																																														
	合 計	4,470,497千円																																																																																																																																																														
用途・種類	のれん																																																																																																																																																															
地域	神奈川県																																																																																																																																																															
評価方法	使用価値																																																																																																																																																															
減損損失	のれん	3,083千円																																																																																																																																																														

<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 絵画については、帳簿価額に対して、鑑定評価額が著しく下落しているために認識しております。 遊休資産については、今後、利用が見込まれないために認識しております。 グルーピングの方法 店舗については、店舗単位で、絵画については一点ごとにグルーピングしております。 遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。 絵画・装飾品等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、外部鑑定評価額により算定しております。 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額により算定しております。</p>	<p>減損損失の認識に至った経緯 店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象として認識しております。 全社資産については、当社の全社単位の営業損益が前事業年度、当中間会計期間と連続して赤字であり、当事業年度で黒字化することが困難であると判断し、当中間会計期間末において認識しております。 また、㈱東京和裁の事業終了に伴い、これまで使用していた土地を帳簿価額を下回る価額で売却することになり、当事業年度末において認識しております。 のれんについては、収益性が悪化したため認識しております。 グルーピングの方法 店舗については店舗単位でグルーピングしております。 本社、物流センターおよび社宅等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。 のれんについては全社ののれんとしてグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 店舗については、過去2期連続赤字店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。ただし、土地がある店舗については、路線価に奥行き価格補正等の合理的な調整を行った価額を回収可能価額としております。 全社資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定しております。 割引率は、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(5.2%)としております。 のれんについては、帳簿価額を全額減損損失としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	658,852	75,229	—	734,081

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 44,000株

単元未満株式の買取りによる増加 31,229株

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	734,081	277,933	—	1,012,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

買付けによる増加 247,000株

単元未満株式の買取りによる増加 30,933株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	1,107,888千円	951,323千円	2,059,211千円	取得価額相当額	1,182,073千円	858,721千円	2,040,795千円
減価償却累計額相当額	476,725千円	523,344千円	1,000,069千円	減価償却累計額相当額	492,633千円	438,248千円	930,881千円
期末残高相当額	631,163千円	427,978千円	1,059,142千円	減損損失累計額相当額	543,438千円	313,086千円	856,525千円
				期末残高相当額	146,001千円	107,386千円	253,388千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			348,703千円	1年以内			357,953千円
1年超			730,387千円	1年超			633,078千円
合計			1,079,090千円	合計			991,031千円
				リース資産減損勘定の残高			717,793千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			412,613千円	支払リース料			441,274千円
減価償却費相当額			390,778千円	リース資産減損勘定の取崩額			140,277千円
支払利息相当額			22,219千円	減価償却費相当額			268,672千円
				支払利息相当額			27,908千円
				減損損失			858,071千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)および当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">97,315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">170,977</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">403,800</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56,088</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,266</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">477,778</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">574,831</td></tr> <tr><td>繰越欠損金調整</td><td style="text-align: right;">1,579,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,800,874</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,658,613</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>142,261</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△229,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△229,831</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△87,570</u></td></tr> </table>	未払事業税	14,536千円	賞与引当金超過額	97,315	貸倒引当金超過額	170,977	関係会社株式評価損	403,800	長期未払金	56,088	退職給付引当金	271,266	棚卸商品評価減	477,778	固定資産減損	574,831	繰越欠損金調整	1,579,865	その他	154,413	繰延税金資産小計	<u>3,800,874</u>	評価性引当額	<u>△3,658,613</u>	繰延税金資産合計	<u>142,261</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△229,831</u>	繰延税金負債合計	<u>△229,831</u>	繰延税金負債の純額	<u>△87,570</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">288,463</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">440,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,638</td></tr> <tr><td>棚卸商品評価減</td><td style="text-align: right;">455,880</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">2,149,014</td></tr> <tr><td>構造改革引当金</td><td style="text-align: right;">1,044,788</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,259,856</td></tr> <tr><td>繰越欠損金調整</td><td style="text-align: right;">3,198,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>9,218,940</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△9,218,940</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△55,659</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△55,659</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△55,659</u></td></tr> </table>	未払事業税	18,171千円	賞与引当金	23,460	貸倒引当金	288,463	関係会社株式評価損	440,142	退職給付引当金	116,638	棚卸商品評価減	455,880	固定資産減損	2,149,014	構造改革引当金	1,044,788	関係会社整理損	1,259,856	繰越欠損金調整	3,198,112	その他	224,413	繰延税金資産小計	<u>9,218,940</u>	評価性引当額	<u>△9,218,940</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△55,659</u>	繰延税金負債合計	<u>△55,659</u>	繰延税金負債の純額	<u>△55,659</u>
未払事業税	14,536千円																																																																		
賞与引当金超過額	97,315																																																																		
貸倒引当金超過額	170,977																																																																		
関係会社株式評価損	403,800																																																																		
長期未払金	56,088																																																																		
退職給付引当金	271,266																																																																		
棚卸商品評価減	477,778																																																																		
固定資産減損	574,831																																																																		
繰越欠損金調整	1,579,865																																																																		
その他	154,413																																																																		
繰延税金資産小計	<u>3,800,874</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△3,658,613</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>142,261</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△229,831</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△229,831</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△87,570</u>																																																																		
未払事業税	18,171千円																																																																		
賞与引当金	23,460																																																																		
貸倒引当金	288,463																																																																		
関係会社株式評価損	440,142																																																																		
退職給付引当金	116,638																																																																		
棚卸商品評価減	455,880																																																																		
固定資産減損	2,149,014																																																																		
構造改革引当金	1,044,788																																																																		
関係会社整理損	1,259,856																																																																		
繰越欠損金調整	3,198,112																																																																		
その他	224,413																																																																		
繰延税金資産小計	<u>9,218,940</u>																																																																		
評価性引当額	<u>△9,218,940</u>																																																																		
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	<u>△55,659</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△55,659</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△55,659</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	566.13円	229.58円
1株当たり当期純損失金額(△)	△111.93円	△326.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計 (千円)	22,701,947	9,142,559
普通株式に係る純資産額(千円)	22,701,947	9,142,559
貸借対照表の純資産額の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な 内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	40,834	40,834
普通株式の自己株式数(千株)	734	1,012
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	40,100	39,822

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△4,493,882	△13,034,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△4,493,882	△13,034,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,149	39,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年5月8日付予定)

1. 新任取締役候補

- 取締役 平松達夫(現 ㈱さが美経営改革室顧問)
- 取締役 渡辺清高(現 ㈱さが美中部運営部長兼関西運営部長)
- 取締役 宿野大介(現 ㈱さが美経理管理部長)
- 取締役 都築義明(現 ユニー㈱専務執行役員)

2. 退任予定取締役

- 取締役 石田敏彦
- 取締役 二谷貴夫
- 取締役 佐藤英男
- 取締役 前村哲路(現 ユニー㈱代表取締役社長)